

# 平成 15年 3月期 決算短信 (連結)

平成 15年 5月 13日

上場会社名 株式会社日清製粉グループ本社  
 コード番号 2002  
 (URL <http://www.nisshin.com>)

上場取引所 東大  
 本社所在都道府県  
 東京都

代表者 役職名 取締役社長  
 氏名 正田 修

問合せ先責任者 役職名 総務本部 広報グループ長  
 氏名 二口 信男

TEL (03) 5282 - 6650

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 13日  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 15年 3月期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

|         | 売上高     |     | 営業利益   |      | 経常利益   |      |
|---------|---------|-----|--------|------|--------|------|
|         | 百万円     | %   | 百万円    | %    | 百万円    | %    |
| 15年 3月期 | 402,313 | 1.3 | 17,706 | 13.6 | 19,937 | 14.1 |
| 14年 3月期 | 397,173 | 1.4 | 15,593 | 15.7 | 17,467 | 11.1 |

|         | 当期純利益  |      | 1株当たり<br>当期純利益 | 潜在株式調整後<br>1株当たり<br>当期純利益 | 株主資本<br>当期純利益率 | 総資本<br>経常利益率 | 売上高<br>経常利益率 |
|---------|--------|------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
|         | 百万円    | %    | 円 銭            | 円 銭                       | %              | %            | %            |
| 15年 3月期 | 10,575 | 13.3 | 44 29          | 43 75                     | 5.0            | 6.1          | 5.0          |
| 14年 3月期 | 9,334  | 16.2 | 38 40          | 37 93                     | 4.2            | 5.0          | 4.4          |

(注) 持分法投資損益 15年 3月期 985 百万円 14年 3月期 789 百万円  
 期中平均株式数 (連結) 15年 3月期 236,294,071 株 14年 3月期 243,084,277 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)連結財政状態

|         | 総資産     | 株主資本    | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|---------|---------|---------|--------|-----------|
|         | 百万円     | 百万円     | %      | 円 銭       |
| 15年 3月期 | 316,330 | 211,197 | 66.8   | 904 80    |
| 14年 3月期 | 340,637 | 215,354 | 63.2   | 904 15    |

(注)期末発行済株式数 (連結) 15年 3月期 233,298,112 株 14年 3月期 238,183,312 株

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

|         | 営業活動による<br>キャッシュ・フロー | 投資活動による<br>キャッシュ・フロー | 財務活動による<br>キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物<br>期末残高 |
|---------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
|         | 百万円                  | 百万円                  | 百万円                  | 百万円               |
| 15年 3月期 | 11,050               | 1,312                | 10,890               | 48,789            |
| 14年 3月期 | 13,068               | 23,110               | 4,772                | 50,066            |

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 29 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 7 社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

## 2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

|     | 売上高     | 経常利益   | 当期純利益  |
|-----|---------|--------|--------|
|     | 百万円     | 百万円    | 百万円    |
| 中間期 | 235,000 | 9,800  | 5,100  |
| 通期  | 443,000 | 22,200 | 11,200 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 47 円 54 銭

(注)上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の9~13ページをご参照ください。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社 42 社、関連会社 25 社によって構成され、その主な事業内容と、各関係会社等の当グループの事業に係わる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業内容の区分は事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

### (1) 製粉事業

日清製粉(株)(連結子会社)は小麦粉及びふすま(副製品)を製造し、特約店を通じて販売しております。フレッシュ・フード・サービス(株)(連結子会社)は、主として冷凍食品及びその原材料の販売と小麦粉関連の商材を用いた飲食店経営を行っており、日清製粉(株)から関連商材及び一部小麦粉を仕入れております。ヤマジョウ商事(株)(連結子会社)及び石川(株)(持分法適用会社)は日清製粉(株)の特約店であります。なお、石川(株)は日清製粉(株)に包装資材の販売も行っております。

また、カナダのロジャーズ・フーズ(株)(連結子会社)及びタイの日清S T C 製粉(株)(連結子会社)は、小麦粉の製造を行ない、それぞれ北米及び東南アジアにて販売を行っております。フォーリーブズ(株)(持分法適用会社)はシンガポールを中心にベーカリーの経営を行っております。

### (2) 食品事業

日清フーズ(株)(連結子会社)はプレミックス等を製造・販売し、日清製粉(株)から仕入れる家庭用小麦粉、外部の取引先から仕入れる冷凍食品等の加工食品を販売しております。マ・マーマカロニ(株)(連結子会社)は日清製粉(株)が製造する小麦粉を主原料として、パスタを製造し、日清フーズ(株)が販売しております。(株)三幸(連結子会社)は惣菜(チルド・調理食品)の製造・販売に加え、デパートの直営店舗経営を行っております。大山ハム(株)(連結子会社)は食肉加工品の製造・販売を行っております。

また、アメリカのメダリオン・フーズ・インク(連結子会社)はパスタ、タイのタイ日清製粉(株)(連結子会社)はパスタソース・冷凍食品の製造を行ない、主として日清フーズ(株)が輸入・販売をしております。タイのタイ日清テクノミック(株)(連結子会社)はプレミックスの製造を行ない、東南アジアにて販売しております。

なお、中国にてプレミックスの製造・販売を行うため、青島日清製粉食品有限公司を平成 14 年 4 月に設立し、同年 12 月に稼働いたしました。

### (3) 飼料事業

日清飼料(株)(連結子会社)は配合飼料を製造・販売しております。また、(株)日清畜産センター(連結子会社)は種豚及び肉豚を生産・販売しております。日清ペットフード(株)(連結子会社)はペットフードを製造・販売しております。

### (4) その他事業

#### 医薬

日清ファルマ(株)(連結子会社)は医薬品・健康食品等を製造・販売しております。また、日清キョーリン製薬(株)(持分法適用会社)は医薬品の製造・販売を行い、日清ファルマ(株)が製造する医薬品の一部も販売しております。

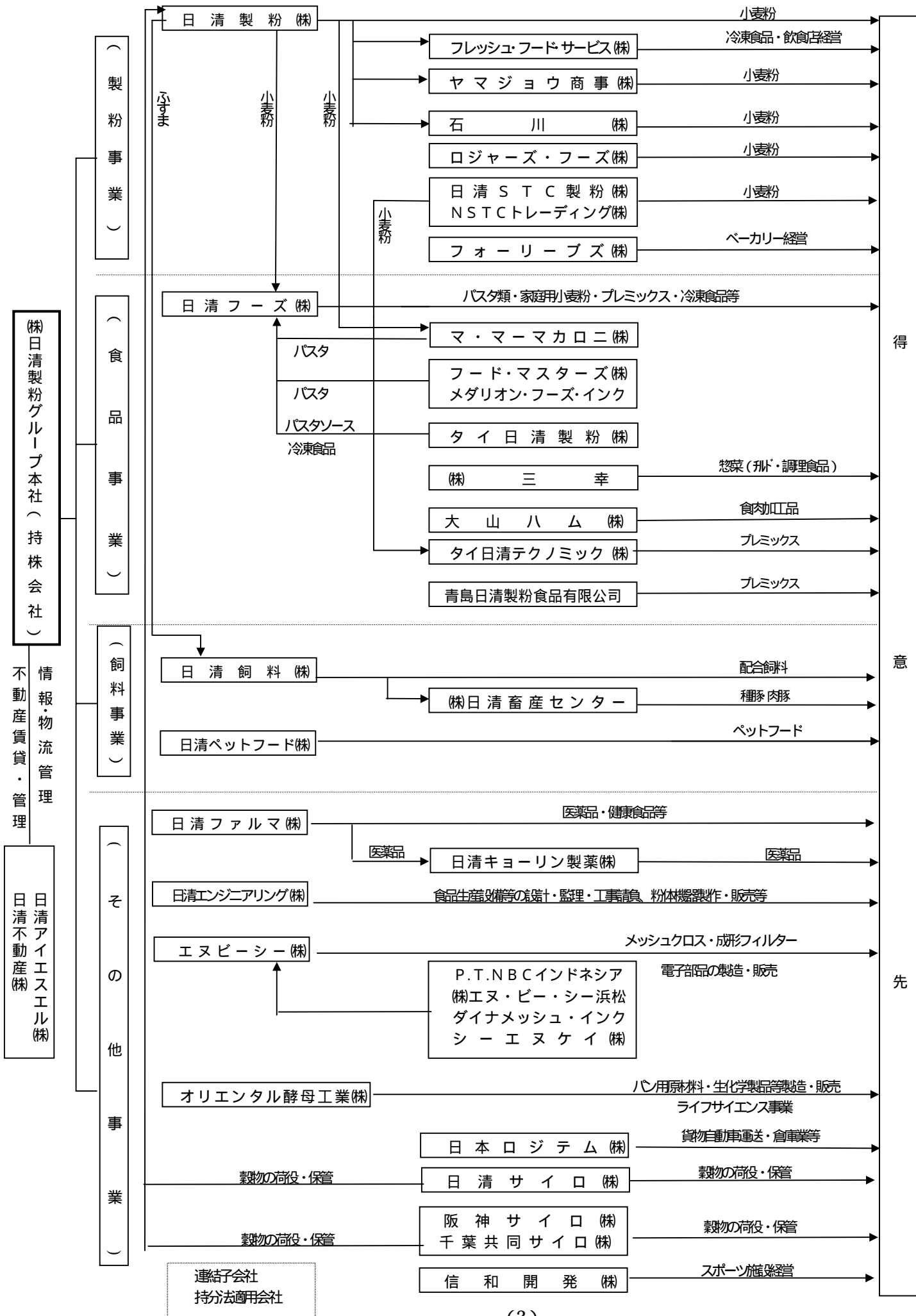
#### エンジニアリング

日清エンジニアリング(株)(連結子会社)は穀類・食品・化学製品等の生産加工設備の設計・監理・工事の請負、粉体機器の製作・販売及び粉体加工事業を行っており、一部当社グループの工事の請負等をしております。

#### その他

エヌビーシー(株)(連結子会社)はメッシュクロス及び成形フィルター、電子部品の製造・販売を行っております。オリエンタル酵母工業(株)(持分法適用会社)はパン用原材料・生化学製品等の製造・販売及びライフサイエンス事業を行っております。日本ロジテム(株)(持分法適用会社)は貨物自動車運送事業・倉庫等を営んでおり、一部当社グループ製品の輸送・保管を行っております。日清サイロ(株)(連結子会社)、阪神サイロ(株)(持分法適用会社)及び千葉共同サイロ(株)(持分法適用会社)は穀物の荷役保管業務を行っており、一部当社グループの穀物原料を扱っております。信和開発(株)(連結子会社)はスポーツ施設の経営をしております。

以上の当社グループの状況について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



連結子会社  
持分法適用会社

## 関係会社の状況

| 名 称                          | 住 所     | 資本金           | 主要な事業の内容                              |
|------------------------------|---------|---------------|---------------------------------------|
| (連結子会社)<br>日清製粉(株)           | 東京都千代田区 | 百万円<br>13,000 | 小麦粉の製造・販売                             |
| 日清フーズ(株)                     | 東京都千代田区 | 5,000         | パスタ類、家庭用小麦粉、冷凍食品等の販売、<br>プレミックスの製造・販売 |
| マ・マーマカロニ(株)                  | 栃木県宇都宮市 | 350           | パスタの製造・販売                             |
| (株)三幸                        | 大阪市東成区  | 989           | 惣菜(チルド・調理食品)の製造・販売                    |
| 日清飼料(株)                      | 東京都中央区  | 5,075         | 配合飼料の製造・販売                            |
| 日清ペットフード(株)                  | 東京都千代田区 | 1,315         | ペットフードの製造・販売                          |
| 日清ファルマ(株)                    | 東京都千代田区 | 2,550         | 医薬品・健康食品等の製造・販売                       |
| 日清エンジニアリング(株)                | 東京都中央区  | 107           | 食品生産設備等の設計・監理・工事請負及び粉体機器の販売           |
| エヌピーシー(株)                    | 東京都日野市  | 1,992         | メッシュクロス、成形フィルター、電子部品の製造・販売            |
| その他 20社                      |         |               |                                       |
| (持分法適用関連会社)<br>オリエンタル酵母工業(株) | 東京都板橋区  | 2,617         | パン用原材料・生化学製品等の製造・販売及び<br>ライフサイエンス事業   |
| 日本ロジテム(株)                    | 東京都品川区  | 3,145         | 貨物自動車運送事業・倉庫業等                        |
| その他 5社                       |         |               |                                       |

(注) 1. 日清製粉(株)、日清フーズ(株)、日清飼料(株)、日清ファルマ(株)及びエヌピーシー(株)は特定子会社であります。

2. 国内の証券市場に公開している会社は次のとおりであります。

子 会 社 ... エヌピーシー(株) (店頭)  
持分法適用会社 ... オリエンタル酵母工業(株) (東証第二部)  
日本ロジテム(株) (店頭)

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

「我国経済はグローバルスタンダードと共存できる21世紀型新日本標準への転換を目指して大きく変化しつつある」との認識のもと、当社グループは「信を万事の本と為す」と「時代への適合」を社是とし、「健康で豊かな生活づくりに貢献する」ことを企業理念として共有し、事業を進め業容の拡大を図ってまいりました。

これらの基本的な理念を踏まえて、当社は日清製粉グループの純粋持株会社として長期的な企業価値の極大化を経営の基本方針とし、コア事業と成長事業へ重点的に資源配分を行いつつグループ経営を展開しております。同時に法令・社会規範及び倫理に対するコンプライアンスの徹底、食品安全、環境保護等の社会的責任を果たしつつ自己革新を進め、株主、顧客、取引先、社員等の各ステークホルダーから積極的に支持されるグループであるべく努力を重ねております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

会社の利益配分に関しましては、安定配当を基本としつつ、現在及び将来の収益状況及び財務状況を勘案して株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと存じます。

当期におきましては、成長機会に対する戦略的な投資への重点配分を確保いたしました上で、株主の皆様への一層の利益還元として一株当たり1円の増配を行い期末配当を一株当り5円とし、中間配当一株当り4円と併せて合計9円の年間配当とさせていただきます。

なお、当社は従来より自己株式の利益による消却を実施してまいりましたが、当期におきましても自己株式の取得を4,507千株、38億8百万円実施いたしました。

また、当期より、一層の業績向上と株主重視の経営を進める狙いから、当社の役員及び子会社の役員の一部を対象にストックオプション制度を導入いたしました。

さらに株主の皆様当社製品を通じて、当社グループの事業をより一層ご理解頂けます様、当期から株主優待制度を導入いたします。

### (3) 投資単位引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げにつきましては、株式市場の動向及び投資単位の分布状況を勘案しつつ、株式の流動性確保及び個人投資家層の拡大の観点から検討すべき課題であると認識しております。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは平成14年4月から、平成16年度を最終年度とする3ヵ年のグループ中期経営計画を策定し、その目標達成へ向けて動きを開始いたしました。

その基本戦略として「トータルローコストの実現」「次世代新製品、新ビジネスモデルの創出」を中心的な柱として設定すると共に、「事業ポートフォリオの見直し」による事業の選択と集中への取組を推進しております。これら戦略の遂行に際しての重要な経営指標として売上高、経常利益・税引利益、株主資本利益率（ROE）を掲げ、それらの一層の向上とそれらを通じた長期・継続的な一株当り利益（EPS）の成長を目指し、グループ価値の極大化を図っております。

また、SCMの構築や事務作業における基幹系システムの構築をはじめとする新たなIT戦略に着手しております。同時に、これら戦略を支えるものとして時代の変化に対応した成果に結びつく人事制度の再構築、経済動乱期を乗り越え発展するための財務戦略、環太平洋を見据えた総合的国際戦略等の課題に引き続き取り組んでゆく所存です。

#### （５）対処すべき課題

デフレ傾向にともなう販売価格の低下及び消費の低迷への対応は最重要課題であり、マーケットのニーズに応えた新製品開発と販売促進施策を実施するとともに、グループを挙げて徹底したコストダウン施策を実施中であり、引き続き取組みを強化してまいります。

製粉事業におきましては、従来のリレーションシップ・マーケティングを一層深化させ、IT（情報技術）を活用したお客様との双方向コミュニケーションシステムである「創・食Club」の拡充等を通じ、新たな市場創造へ向けてマーケティング施策を強化してまいります。また、ローコストオペレーションの一環として昨年秋には鶴見工場に高効率最新鋭ミルを当初計画のとおり稼働させました。さらに、海外ビジネスチャンスを拡大すると同時に、環太平洋エリアにおける海外戦略推進のため、カナダの子会社であるロジャーズ・フーズ社の新しい製粉工場をバンクーバー近郊に建設することを決定し、平成16年秋頃の稼働予定で取り組んでおります。

食品事業におきましては、この度、従来持分法適用関連会社でありましたオリエンタル酵母工業(株)の株式を追加取得し子会社とすることといたしましたが、これにより同社の食品・バイオ事業を加え既存領域とのシナジーを生かすとともに、新たな事業領域の成長を目指します。また、従来に引き続き新技術の導入による新製品の開発やリニューアル等のトップシェア商品の更なる強化策のほか、冷凍食品及び惣菜・チルドを含めた全温度帯加工食品へ事業の拡大展開を更に推進いたします。これらの拡販施策に加え、商品マークの統廃合及び徹底したコスト削減施策を実施中であり、グループの成長を牽引する事業として収益力をアップさせてまいります。さらに、平成14年末には中国青島市にプレミックス工場を稼働させ、有力顧客の中国進出に対応することに加え、製粉事業と同様環太平洋エリアのビジネスチャンスを適確にとらえ、事業の拡大をも目指します。

また、配合飼料事業では、当社グループの日清飼料(株)を、丸紅(株)の飼料事業子会社丸紅飼料(株)と平成15年10月に経営統合させることにより強固な事業基盤を持つ商系トップ企業への再編成に取り組んでおります。ペットフード、医薬、エンジニアリング、メッシュクロスのそれぞれの事業におきましても、高度な技術力を生かし各マーケットに適合した力強い事業展開を目指しております。

これらの経営戦略を着実に推進する一方、食品安全と環境保全につきましてはグループ全体として取り組むべき重要課題とし、グループ本社及び各事業会社の品質管理体制を一層強化し、トレーサビリティの確保と品質保証体制の確立を図るとともに、廃棄物の削減やCO<sub>2</sub>排出量の削減等、環境保全活動を推進してまいります。

#### (6)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況 (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスの確立を基礎とし、経営の意志決定の迅速化を図りながら機能的な経営組織の整備を進めるとともに責任の明確化や、効率的な経営の推進を目指しております。

そのために、当社グループでは「持株会社制度」を採用し、持株会社が常に事業会社を株主の視点から評価・監督する仕組みを導入いたしております。また、「機能的な取締役会の組織」を確立し、当社グループの意思決定のより一層の迅速化、適確化を図るとともに、「監査制度の充実」を目指し、法の定める監査役機能の強化に加え、品質管理、環境保全、設備などに関する監査も制度化した上で、その効果的な運用のための組織作り・システム作りを行い、コーポレートガバナンス機能強化の体制を構築しております。

#### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社は監査役制度を採用しております。取締役数を10名とするとともに、その任期を一年とし、業務の執行については執行役員制度を導入しております。さらに、事業子会社には当社より監査役を派遣しその監査結果を当社監査役会にも報告することでグループとしての監査体制を確立しております。監査役4名中社外監査役は3名選任されております。また、社外監査役のうち一名は、弁護士で、当社とは法律顧問契約があります。

当期におきましては、コンプライアンスのさらなる強化と、企業責任遂行の為、平成14年10月に『日清製粉グループの企業行動規範及び社員行動指針』を策定いたしました。同時に、当行動規範や行動指針の実効を期する為、外部の弁護士及び社内担当部署に直接通報できる『コンプライアンス・ホットライン制度』を導入いたしました。



### 3. 経営成績及び財政状態

#### (a) 経営成績

##### 1. 当期の概況

日本経済は株価の下落や景気の低迷など長期に亘るデフレの影響が深刻化する状況下にありましたが、当社の業績につきましては、売上高は拡販努力を重ねたことにより、4,023億13百万円(前期比1.3%増)と前年を上回りました。利益面におきましても、徹底したコスト削減に努めた結果、営業利益は177億6百万円(前期比13.6%増)、経常利益は199億37百万円(前期比14.1%増)、当期純利益は105億75百万円(前期比13.3%増)と増収増益となりました。

##### 【セグメント別営業概況】

##### (1) 製粉事業

小麦粉の出荷につきましては、小麦粉全体の需要が低迷する中であって拡販に努力した結果、出荷は前年を上回りました。昨年10月には鶴見工場において21世紀にふさわしい最新鋭大型ミルが本格稼働し、高品質な小麦粉をより効率的に生産し、多様化するお客様のニーズにきめ細かくお応えするとともに生産面でのローコストオペレーションをより強力に推進できる体制が整いました。また11月には小麦粉が持つ「健康」面に照準を合わせた業務用小麦粉新製品「レジャンデール」「麵ノ鄙歌」を発売し、小麦粉の市場創造・拡大に注力しております。さらに、リレーションシップ・マーケティングの推進を図るため開設いたしました「創・食Club」は、お客様の抱える経営課題をスピーディに解決するなど、お客様との双方向コミュニケーションシステムとして会員顧客数も順調に増加し、営業体制を強力にバックアップしております。

副製品であるふすまにつきましては、国内における飼料向け需要が旺盛であったことや競合品の輸入量が減少したこともあり、販売数量・価格とも堅調に推移しました。

##### (2) 食品事業

デフレに伴う価格低下と販売競争激化の影響で市場環境は極めて厳しい状況下にありましたが、構造改善に基づく徹底したコスト削減に加えて市場ニーズにマッチした新製品の開発と積極的なマーケティング活動を推進し、家庭用におきましてはパスタ・パスタソース、お好み焼粉、冷凍食品などの出荷がいずれも前年を上回りました。また、業務用におきましてもパスタや天ぷら粉の出荷が好調に推移いたしました。さらにイタリアの高級パスタ「ディ・チェコ」につきましても順調に出荷が伸張いたしました。

今年2月には、ますます高まる消費者の健康志向を意識して開発した食物繊維や鉄分が豊富な家庭用小麦粉「小麦全粒粉」や簡便志向に対応した早茹でタイプのパスタ「ブロントミニ」を発売いたしました。さらに、需要が堅調に伸びている和風パスタソース

のラインアップを強化するとともに、高級パスタ・パスタソース「青の洞窟」ブランドにおいてもショートパスタメニューの品揃えを充実させるなど新製品30品目、リニューアル品12品目を投入いたしました。冷凍食品につきましても、冷凍パスタやお弁当用シリーズ各種アイテムを拡充したほか、「青の洞窟」ブランドでもラインアップを図るなど新製品12品目、リニューアル品8品目を発売いたしました。また、昨年末には日系冷凍食品メーカーの進出がめざましい中国にプレミックス工場を建設・稼働いたしました。

### (3) 飼料事業

畜産用飼料につきましては、販売競争が激化する中であって、徹底したコスト削減施策と積極的な拡販施策を推進した結果、出荷は前年を上回り、収益も大幅に改善されました。一方、養魚用飼料につきましては、着実な営業活動を推進いたしました。魚価の低迷が長引くなど全体需要が減少する中で出荷は前年を下回りました。

従来、ハーブを配合した飼料を開発し、ハーブを含む飼料を与えて肉質を改善した差別化畜産物の開発・販売事業を展開しており、これらハーブ飼料関連事業の統一ブランド「ハーブ村」を立ち上げ事業戦略を強化しております。

丸紅飼料(株)との経営統合につきまして、合意に向けた協議を行いました。

ペットフード事業につきましては、商品ラインアップを強化して基幹商品、高付加価値商品の拡販を図った結果、出荷は前年を上回りました。

### (4) その他事業

医薬事業につきましては、健康食品分野における新しい素材として注目されているコエンザイムQ<sub>10</sub>に、今回新たに水溶性タイプを投入したこともあり、出荷は好調に推移いたしました。また、日清キョーリン製薬(株)におきましては、希少疾病である潰瘍性大腸炎・クローン病治療薬「ペンタサ錠」の出荷が引き続き高い伸びを示しました。

エンジニアリング事業につきましては、受注拡大に努めましたが設備投資全体が冷え込む厳しい環境下であって売上げは前年を下回りました。

エヌビーシー(株)につきましては、売上げは引き続き海外が好調に推移したことを受け前年を上回りました。

## 2. 次期見通し

日本経済はデフレ脱却の道を模索しつつも混迷の状況が続くものと懸念され、企業を取り巻く環境はますます厳しさを増すものと思われれます。その中で、当社は、本格稼働いたしました鶴見工場の新ラインを最大限活用し小麦粉のシェアアップを図り、自由化を見据えた製粉事業領域の収益基盤を強化してまいります。さらに、食品事業領域の拡大・深化を目指し、持分法適用関連会社のオリエンタル酵母工業(株)の株式を追加取得し子会社とすることといたしました。当社は、オリエンタル酵母工業(株)を加えた新しいグ

グループ体制のもとで、「自立と連合」を旗印に、中国青島でのプレミックス事業や配合飼料事業での統合施策などグループ内外との連合による競争力の強化を図り、グループ全体としての企業価値の極大化を目指します。また、食品の安心・安全に対する社会的関心が高まる中、品質保証体制のさらなる強化・充実を図るとともにコンプライアンスの徹底にも努めてまいります。

### (1) 製粉事業

国内における小麦粉消費の頭打ちや小麦粉調製品の輸入増により競争は一層激化するものと懸念されますが、双方向のコミュニケーションシステム「創・食Club」を活用する等きめ細かいソリューション型の営業を推進し、お客様との更なる関係強化を図ることでシェアアップに努めます。また、小麦粉の本来持つ「健康」面に照準を合わせた新製品の拡販を通じて新たな小麦粉市場の拡大を図ってまいります。

加えて、本格稼働いたしました鶴見工場の新ラインは最新鋭の設備を有した高効率化ミルであり、これを中心に生産面でのローコストオペレーションを強力に推進していくほか、物流・購買・販売など全ての面でより一層のコスト削減に取り組み、収益の確保を図ってまいります。

さらに、子会社ロジャーズ・フーズ社（カナダ）において新製粉工場建設を決定し、アメリカ市場への参入も視野に入れた事業戦略を展開してまいります。

また、現在進められておりますWTO農業交渉の決着内容によっては小麦関連業界に大きな影響の及ぶことが想定されますが、上記の対応に加え、従来以上にスピードを上げて構造改善に取り組む等国際競争に耐えうる強固な企業体質を構築してまいります。

### (2) 食品事業

長期に亘るデフレの影響により、食品業界の販売競争はより一層激しさを増すものと思われませんが、安心・安全・健康に対する消費者ニーズに応えた新製品の開発・投入、積極的な販売促進活動等の強力な推進に加え、前述のオリエンタル酵母工業(株)の子会社化による事業領域の深化・拡大を図ってまいります。さらに、市場拡大が続く中食分野につきましては、和総菜のトップメーカーである(株)三幸をコアとして消費者ニーズにマッチした製品開発や新ブランドの投入により積極的な市場獲得をめざします。また、品質管理をさらに充実・強化させ、消費者から信頼され安心して頂ける品質保証体制をとるとともに、生産・購買の見直し、物流改善など徹底したコスト削減を実行し収益の確保を図ります。

### (3) 飼料事業

配合飼料事業につきましては、ハープ技術をコアとした研究開発力をさらに強化育成して拡販に努めるとともに、生産から販売に至る全ての領域においてローコストオペレーションの徹底を図り収益確保に努めます。また、丸紅飼料(株)との経営統合によりリー

ディングカンパニーとして更なる発展を目指してまいります。

ペットフード事業につきましては、市場にマッチした新商品を積極的に投入するとともに、徹底したコスト削減により収益基盤の強化を図ります。

#### (4)その他事業

医薬事業につきましては、健康に対する消費者の関心が高まる中、新しい健康食品素材として注目されているコエンザイムQ<sub>10</sub>で水溶性タイプが開発されたことを受け、今後サプリメント以外にも飲料や美白クリームなど多種多様な製品に使用されることが可能となり、市場の拡大が期待されます。コエンザイムQ<sub>10</sub>関連の健康食品をはじめ各種リブロンシリーズの拡販に力を注ぎます。また、日清キョーリン製薬(株)におきましてはペンタサ錠のさらなる拡販を目指します。

エンジニアリング事業につきましては、前年を上回る受注の確保に努めるとともに、機器販売・粉体加工分野での売上げの伸張を目指します。

エヌビーシー(株)につきましても、メッシュクロス、成型フィルターなどメッシュテクノロジーを駆使した各種製品の拡販を図ります。

日本経済を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くものと予想されますが、その中で当社は徹底したコスト削減と市場ニーズに沿った新製品の開発により、売上高4,430億円(前期比10.1%増)、経常利益222億(前期比11.4%増)、当期純利益112億円(前期比5.9%増)を見込んでおります。

## **(b)財政状態**

### **1.当期の概況**

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益196億71百万円、売上債権の減少30億31百万円等による資金の増加があり、一方、法人税等の支払額が112億55百万円となったこと等で、110億50百万円の増加(前連結会計期間比20億17百万円減少)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は、有価証券・投資有価証券の売却113億47百万円等による増加はありましたが、鶴見工場小麦粉生産能力増強等への設備投資134億47百万円等により13億12百万円の減少(前連結会計期間比244億23百万円減少)となりました。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は、転換社債の償還 5 億 4 億 5 8 百万円、自己株式の取得 3 億 8 億 8 百万円、単元未満株式の取得 2 億 3 3 百万円と期末配当及び中間配当の実施 1 億 9 億 2 百万円等により 1 億 0 8 億 9 0 百万円の減少（前連結会計期間比 6 億 1 7 百万円減少）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は、前期末 5 億 0 0 億 6 6 百万円より 1 億 2 億 7 7 百万円減少し 4 億 8 7 億 8 9 百万円となりました。

尚、預入れ期間が 3 ヶ月を超える定期預金及び取得日から償還日までの期間が 3 ヶ月を超える債券等を含めた手元資金は、前期末 5 億 8 9 億 2 0 百万円より 6 億 9 億 3 5 百万円減少し 5 億 1 9 億 8 5 百万円となりました。

## 2. 次期の見通し

次期のキャッシュ・フローは、新規連結するオリエンタル酵母工業(株)の現金及び現金同等物 6 億 9 千万円増加等により、手元資金は当連結会計期間末に比べ増加する見通しであります。

## 3. キャッシュ・フロー指標

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は下記の通りであります。

|                      | 平成 1 2 年<br>3 月期 | 平成 1 3 年<br>3 月期 | 平成 1 4 年<br>3 月期 | 平成 1 5 年<br>3 月期 |
|----------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 株主資本比率 (%)           | 63.3             | 63.2             | 63.2             | 66.8             |
| 時価ベースの株主資本比率 (%)     | 71.2             | 78.0             | 52.9             | 62.2             |
| 債務償還年数 (年)           | 1.2              | 0.8              | 1.1              | 0.9              |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 28.4             | 34.9             | 41.4             | 39.7             |

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、当社の期末発行済株式総数×期末株式終値により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動におけるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている社債、借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### **次期の見通しに関する注意事項**

当資料に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。

## 4. 連結財務諸表等

## (1) 連結貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

(単位:百万円)

| 科 目         | 前連結会計<br>年 度<br>(14.3.31) | 当連結会計<br>年 度<br>(15.3.31) | 比 較<br>( は減) | 科 目                 | 前連結会計<br>年 度<br>(14.3.31) | 当連結会計<br>年 度<br>(15.3.31) | 比 較<br>( は減) |
|-------------|---------------------------|---------------------------|--------------|---------------------|---------------------------|---------------------------|--------------|
| (資産の部)      |                           |                           |              | (負債の部)              |                           |                           |              |
| 流動資産        | 153,577                   | 146,843                   | 6,733        | 流動負債                | 70,764                    | 58,680                    | 12,084       |
| 現金及び預金      | 51,326                    | 26,789                    | 24,537       | 支払手形及び買掛金           | 27,283                    | 23,053                    | 4,230        |
| 受取手形及び売掛金   | 54,679                    | 51,635                    | 3,044        | 短期借入金               | 6,200                     | 7,490                     | 1,289        |
| 有価証券        | 3,395                     | 24,489                    | 21,093       | 1年内償還の転換社債          | 5,458                     | -                         | 5,458        |
| たな卸資産       | 35,510                    | 34,320                    | 1,189        | 未払法人税等              | 5,772                     | 4,616                     | 1,155        |
| 繰延税金資産      | 3,623                     | 4,331                     | 707          | 未払費用                | 12,519                    | 12,240                    | 278          |
| その他の流動資産    | 5,336                     | 5,526                     | 190          | その他の流動負債            | 13,530                    | 11,280                    | 2,250        |
| 貸倒引当金       | 295                       | 249                       | 45           |                     |                           |                           |              |
|             |                           |                           |              | 固定負債                | 41,411                    | 33,071                    | 8,340        |
| 固定資産        | 187,060                   | 169,486                   | 17,573       | 社 債                 | 355                       | 341                       | 14           |
| 有形固定資産      | 99,450                    | 100,628                   | 1,177        | 長期借入金               | 2,198                     | 1,785                     | 412          |
| 建物及び構築物     | 38,568                    | 39,187                    | 618          | 退職給付引当金             | 15,249                    | 14,605                    | 643          |
| 機械装置及び運搬具   | 27,618                    | 31,320                    | 3,702        | 役員退職慰労引当金           | 771                       | 831                       | 60           |
| 土地          | 26,382                    | 26,682                    | 299          | 修繕引当金               | 1,220                     | 1,035                     | 185          |
| 建設仮勘定       | 4,715                     | 1,346                     | 3,369        | 長期預り金               | 8,345                     | 8,101                     | 243          |
| その他の有形固定資産  | 2,165                     | 2,091                     | 74           | 繰延税金負債              | 13,271                    | 6,370                     | 6,900        |
| 無形固定資産      | 2,291                     | 3,726                     | 1,435        |                     |                           |                           |              |
|             |                           |                           |              | 負債合計                | 112,176                   | 91,751                    | 20,424       |
| 投資その他の資産    | 85,318                    | 65,131                    | 20,186       | 少数株主持分              | 13,106                    | 13,380                    | 273          |
| 投資有価証券      | 77,610                    | 56,503                    | 21,106       | 少数株主持分              | 13,106                    | 13,380                    | 273          |
| 長期貸付金       | 1,040                     | 792                       | 247          | (資本の部)              |                           |                           |              |
| 繰延税金資産      | 3,142                     | 4,400                     | 1,258        | 資 本 金               | 17,117                    | 17,117                    | -            |
| その他投資その他の資産 | 3,999                     | 3,926                     | 72           | 資本剰余金               | 9,446                     | 9,446                     | -            |
| 貸倒引当金       | 473                       | 491                       | 17           | 利益剰余金               | 165,265                   | 172,189                   | 6,924        |
|             |                           |                           |              | その他有価証券評価差額金        | 24,035                    | 14,795                    | 9,240        |
|             |                           |                           |              | 為替換算調整勘定            | 382                       | 687                       | 304          |
|             |                           |                           |              | 自 己 株 式             | 127                       | 1,663                     | 1,536        |
|             |                           |                           |              | 資本合計                | 215,354                   | 211,197                   | 4,156        |
| 資産合計        | 340,637                   | 316,330                   | 24,307       | 負債、少数株主持分<br>及び資本合計 | 340,637                   | 316,330                   | 24,307       |

(注) 商法改正に伴う連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から連結貸借対照表(資本の部)及び連結剰余金計算書の表示が変更されております。これに伴い、前連結会計年度も組替えて表示しております。

## ( 2 ) 連 結 損 益 計 算 書

平成14年 4月 1日から

( )

平成15年 3月31日まで

(単位: 百万円)

| 科 目           | 前連結会計年度<br>( 13. 4. 1~14. 3.31) | 当連結会計年度<br>( 14. 4. 1~15. 3.31) | 比 較<br>( は 減) |
|---------------|---------------------------------|---------------------------------|---------------|
| 売 上 高         | 397, 173                        | 402, 313                        | 5, 139        |
| 売 上 原 価       | 278, 418                        | 282, 974                        | 4, 555        |
| 売 上 総 利 益     | 118, 755                        | 119, 339                        | 583           |
| 販売費及び一般管理費    | 103, 162                        | 101, 632                        | 1, 529        |
| 営 業 利 益       | 15, 593                         | 17, 706                         | 2, 113        |
| 営 業 外 収 益     | 3, 003                          | 3, 302                          | 298           |
| 受 取 利 息       | 220                             | 133                             | 86            |
| 受 取 配 当 金     | 694                             | 672                             | 21            |
| 持分法による投資利益    | 789                             | 985                             | 195           |
| 雑 収 入         | 1, 299                          | 1, 511                          | 211           |
| 営 業 外 費 用     | 1, 129                          | 1, 071                          | 57            |
| 支 払 利 息       | 306                             | 273                             | 32            |
| 雑 損 失         | 822                             | 797                             | 24            |
| 経 常 利 益       | 17, 467                         | 19, 937                         | 2, 469        |
| 特 別 利 益       | 4, 742                          | 4, 004                          | 738           |
| 固 定 資 産 処 分 益 | 305                             | 713                             | 407           |
| 投資有価証券処分益     | 4, 436                          | 2, 352                          | 2, 084        |
| 退職給付信託設定益     | -                               | 588                             | 588           |
| 関係会社清算益       | -                               | 297                             | 297           |
| そ の 他         | -                               | 52                              | 52            |
| 特 別 損 失       | 4, 732                          | 4, 270                          | 461           |
| 固 定 資 産 処 分 損 | 185                             | 600                             | 414           |
| 退職給付信託臨時損失    | 1, 304                          | 2, 942                          | 1, 637        |
| 会員権評価損        | 66                              | 93                              | 26            |
| 分社関連費用        | 2, 712                          | -                               | 2, 712        |
| 投資有価証券評価損     | -                               | 244                             | 244           |
| そ の 他         | 463                             | 390                             | 72            |
| 税金等調整前当期純利益   | 17, 477                         | 19, 671                         | 2, 193        |
| 法人税、住民税及び事業税  | 7, 891                          | 10, 100                         | 2, 209        |
| 法人税等調整額       | 561                             | 1, 836                          | 1, 275        |
| 少数株主利益        | 813                             | 831                             | 18            |
| 当 期 純 利 益     | 9, 334                          | 10, 575                         | 1, 240        |



## ( 3 ) 連結剰余金計算書

平成14年 4月 1日から

( )

平成15年 3月31日まで

(単位: 百万円)

| 科 目                         | 前連結会計年度<br>( 13. 4. 1~14. 3.31) | 当連結会計年度<br>( 14. 4. 1~15. 3.31) | 比 較<br>( は 減) |
|-----------------------------|---------------------------------|---------------------------------|---------------|
| ( 資本剰余金の部)                  |                                 |                                 |               |
| 資本剰余金期首残高                   | 9,446                           | 9,446                           | -             |
| 資本剰余金期末残高                   | 9,446                           | 9,446                           | -             |
| ( 利益剰余金の部)                  |                                 |                                 |               |
| 利益剰余金期首残高                   | 160,592                         | 165,265                         | 4,672         |
| 利益剰余金増加高                    | 10,634                          | 11,437                          | 803           |
| 当期純利益                       | 9,334                           | 10,575                          | 1,240         |
| 連結子会社の増加による増加高              | 1,300                           | -                               | 1,300         |
| 持分法適用会社の損益認識範囲の<br>変更による増加高 | -                               | 862                             | 862           |
| 利益剰余金減少高                    | 5,961                           | 4,513                           | 1,448         |
| 配当金                         | 1,954                           | 1,902                           | 51            |
| 取締役賞与金                      | 78                              | 93                              | 14            |
| 自己株式消却額                     | 3,928                           | 2,517                           | 1,410         |
| 利益剰余金期末残高                   | 165,265                         | 172,189                         | 6,924         |

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

平成14年4月 1日から

( )

平成15年3月31日まで

(単位:百万円)

| 科 目                  | 前連結会計年度<br>(13.4.1～14.3.31) | 当連結会計年度<br>(14.4.1～15.3.31) | 比較<br>(は減) |
|----------------------|-----------------------------|-----------------------------|------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー     |                             |                             |            |
| 税金等調整前当期純利益          | 17,477                      | 19,671                      | 2,193      |
| 減価償却費                | 9,030                       | 9,554                       | 523        |
| 退職給付引当金の減少額          | 1,678                       | 582                         | 1,095      |
| 受取利息及び受取配当金          | 914                         | 806                         | 108        |
| 支払利息                 | 306                         | 273                         | 32         |
| 持分法による投資利益           | 789                         | 985                         | 195        |
| 投資有価証券売却損益           | 4,436                       | 3,090                       | 1,346      |
| 売上債権の増減額             | 2,293                       | 3,031                       | 737        |
| たな卸資産の増減額            | 3,243                       | 1,070                       | 4,313      |
| 仕入債務の増減額             | 1,251                       | 4,200                       | 2,948      |
| その他                  | 1,212                       | 2,314                       | 3,526      |
| 小 計                  | 18,007                      | 21,622                      | 3,614      |
| 利息及び配当金の受取額          | 1,204                       | 963                         | 241        |
| 利息の支払額               | 315                         | 278                         | 36         |
| 法人税等の支払額             | 5,828                       | 11,255                      | 5,427      |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー     | 13,068                      | 11,050                      | 2,017      |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー     |                             |                             |            |
| 定期預金の預入れによる支出        | 17,548                      | 931                         | 16,617     |
| 定期預金の払戻しによる収入        | 40,860                      | 2,184                       | 38,675     |
| 有価証券の取得による支出         | 5,394                       | -                           | 5,394      |
| 有価証券の売却による収入         | 14,704                      | 3,396                       | 11,308     |
| 有無形固定資産の取得による支出      | 14,286                      | 13,447                      | 838        |
| 有無形固定資産の売却による収入      | 826                         | 732                         | 93         |
| 投資有価証券の取得による支出       | 4,638                       | 1,692                       | 2,946      |
| 投資有価証券の売却による収入       | 7,525                       | 7,950                       | 425        |
| 長期貸付けによる支出           | 93                          | 51                          | 42         |
| 長期貸付金の回収による収入        | 865                         | 300                         | 565        |
| その他                  | 288                         | 243                         | 44         |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー     | 23,110                      | 1,312                       | 24,423     |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー     |                             |                             |            |
| 短期借入れによる収入           | 1,867                       | 2,524                       | 657        |
| 短期借入金の返済による支出        | 1,930                       | 1,810                       | 119        |
| 長期借入れによる収入           | 1,575                       | 185                         | 1,389      |
| 長期借入金の返済による支出        | 36                          | 22                          | 13         |
| 転換社債の償還による支出         | -                           | 5,458                       | 5,458      |
| 消却目的の自己株式の取得による支出    | 3,928                       | -                           | 3,928      |
| 自己株式の取得による支出         | -                           | 4,042                       | 4,042      |
| 配当金の支払額              | 1,954                       | 1,902                       | 51         |
| その他                  | 365                         | 364                         | 1          |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー     | 4,772                       | 10,890                      | 6,117      |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額     | 74                          | 124                         | 199        |
| 現金及び現金同等物の増減額        | 31,480                      | 1,277                       | 32,758     |
| 現金及び現金同等物の期首残高       | 17,763                      | 50,066                      | 32,303     |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 822                         | -                           | 822        |
| 現金及び現金同等物の期末残高       | 50,066                      | 48,789                      | 1,277      |

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社 …… 29社

- ・主要会社名 : 日清製粉(株)、日清フーズ(株)、マ・マーマカロニ(株)、(株)三幸、日清飼料(株)、日清ペットフード(株)  
日清ファルマ(株)、日清エンジニアリング(株)、エヌビーシー(株)
- ・子会社のうち(株)日清経営技術センター他12社は連結の範囲に含まれておりません。これらの非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

## (2) 連結の範囲の異動状況

(新規) 2社

- ・青島日清製粉食品有限公司及びシーエヌケイ(株)は、当連結会計年度において新たに設立されたことにより、連結子会社に含まれることとしました。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用会社 …… 7社(関連会社)

- ・主要会社名 : オリエンタル酵母工業(株)、日本ロジテム(株)
- ・当連結会計年度より、持分法適用関連会社のうち2社については、それらの有する子会社及び関連会社の重要性が増加したことから当該子会社及び関連会社の損益を当該持分法適用関連会社の損益に含めて計算することとしました。
- ・持分法を適用していない非連結子会社13社及び関連会社18社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がありません。

## (2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日と異なる連結子会社は次のとおりであります。いずれの会社も連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

| 会社名          | 決算日    |
|--------------|--------|
| ロジャーズ・フーズ(株) | 1月31日  |
| タイ日清製粉(株)他8社 | 12月31日 |

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券・・・償却原価法

その他の有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

デリバティブ・・・時価法

たな卸資産・・・製品：主として売価還元法による低価法

原料：主として移動平均法による原価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・親会社及び国内連結子会社は主として定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

在外連結子会社は主として定額法によっております。

無形固定資産・・・定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## 貸倒引当金

親会社及び国内連結子会社は、金銭債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

## 退職給付引当金

親会社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

## 役員退職慰労引当金

親会社及び国内連結子会社のうち11社は役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計は、繰延ヘッジ処理によっております。但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段...デリバティブ取引（為替予約取引及び通貨コールオプションの買建取引）

ヘッジ対象...外貨建予定取引

ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用する方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、高い有効性があるとみなしております。

## (6) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第1号 平成14年2月21日）を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

1株当たり情報

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第2号 平成14年9月25日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第4号 平成14年9月25日）を適用しております。この適用による影響は軽微であります。

## 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。

## 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、原則として発生日以後5年間で均等償却を行っております。但し、少額な場合は発生年度に償却する方法によっております。

## 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。

## 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (注記事項)

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

|                   |             |             |
|-------------------|-------------|-------------|
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額 | 前連結会計年度     | 当連結会計年度     |
|                   | 157,452 百万円 | 161,581 百万円 |

3. 投資有価証券のうち、非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

|               |            |            |
|---------------|------------|------------|
|               | 前連結会計年度    | 当連結会計年度    |
| 投資有価証券        | 18,438 百万円 | 18,309 百万円 |
| 4. 担保に供している資産 | 前連結会計年度    | 当連結会計年度    |
| 建物            | 3,025 百万円  | 3,031 百万円  |
| 機械装置等         | 647 百万円    | 772 百万円    |
| 土地            | 1,253 百万円  | 1,253 百万円  |
| 投資有価証券        | 5 百万円      | 4 百万円      |

|         |           |           |
|---------|-----------|-----------|
| 5. 保証債務 | 前連結会計年度   | 当連結会計年度   |
|         | 3,470 百万円 | 2,956 百万円 |

6. 連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。前連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。

|      |           |         |
|------|-----------|---------|
|      | 前連結会計年度   | 当連結会計年度 |
| 受取手形 | 822 百万円   | 百万円     |
| 支払手形 | 1,034 百万円 | 百万円     |

|            |               |               |
|------------|---------------|---------------|
| 7. 発行済株式総数 | 前連結会計年度       | 当連結会計年度       |
| 普通株式       | 238,610,044 株 | 235,614,044 株 |

8. 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数

|      |         |             |
|------|---------|-------------|
|      | 前連結会計年度 | 当連結会計年度     |
| 普通株式 |         | 2,315,932 株 |

9. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

|                          |            |            |
|--------------------------|------------|------------|
|                          | 前連結会計年度    | 当連結会計年度    |
|                          | (14.3.31)  | (15.3.31)  |
| 現金及び預金                   | 51,326 百万円 | 26,789 百万円 |
| 有価証券                     | 3,395      | 24,489     |
| 計                        | 54,722     | 51,278     |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金         | 1,259      | -          |
| 取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等 | 3,395      | 2,489      |
| 現金及び現金同等物期末残高            | 50,066     | 48,789     |

## セグメント情報

## (1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位: 百万円)

|                           | 製粉      | 食品      | 飼料     | その他    | 計       | 消去<br>又は全社 | 連結      |
|---------------------------|---------|---------|--------|--------|---------|------------|---------|
| 売上高及び営業損益                 |         |         |        |        |         |            |         |
| 売上高                       |         |         |        |        |         |            |         |
| (1) 外部顧客に対する売上高           | 152,321 | 150,327 | 62,089 | 32,434 | 397,173 | ( - )      | 397,173 |
| (2) セグメント間の内部売上高<br>又は振替高 | 21,320  | 511     | 63     | 5,050  | 26,946  | (26,946)   | -       |
| 計                         | 173,642 | 150,839 | 62,153 | 37,485 | 424,119 | (26,946)   | 397,173 |
| 営業費用                      | 164,426 | 147,416 | 61,933 | 34,239 | 408,016 | (26,436)   | 381,580 |
| 営業利益                      | 9,215   | 3,422   | 219    | 3,245  | 16,103  | (509)      | 15,593  |
| 資産、減価償却費及び資本的支出           |         |         |        |        |         |            |         |
| 資産                        | 104,560 | 79,381  | 29,094 | 52,175 | 265,211 | 75,426     | 340,637 |
| 減価償却費                     | 4,787   | 2,397   | 815    | 1,183  | 9,184   | (153)      | 9,030   |
| 資本的支出                     | 9,852   | 2,988   | 908    | 979    | 14,728  | (349)      | 14,379  |

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位: 百万円)

|                           | 製粉      | 食品      | 飼料     | その他    | 計       | 消去<br>又は全社 | 連結      |
|---------------------------|---------|---------|--------|--------|---------|------------|---------|
| 売上高及び営業損益                 |         |         |        |        |         |            |         |
| 売上高                       |         |         |        |        |         |            |         |
| (1) 外部顧客に対する売上高           | 151,933 | 153,662 | 65,921 | 30,795 | 402,313 | ( - )      | 402,313 |
| (2) セグメント間の内部売上高<br>又は振替高 | 22,015  | 437     | 165    | 4,444  | 27,062  | (27,062)   | -       |
| 計                         | 173,949 | 154,099 | 66,086 | 35,240 | 429,376 | (27,062)   | 402,313 |
| 営業費用                      | 164,449 | 150,422 | 64,492 | 31,990 | 411,355 | (26,748)   | 384,606 |
| 営業利益                      | 9,499   | 3,676   | 1,594  | 3,249  | 18,020  | (314)      | 17,706  |
| 資産、減価償却費及び資本的支出           |         |         |        |        |         |            |         |
| 資産                        | 106,142 | 76,617  | 32,720 | 50,971 | 266,451 | 49,878     | 316,330 |
| 減価償却費                     | 5,400   | 2,414   | 833    | 1,111  | 9,760   | (206)      | 9,554   |
| 資本的支出                     | 8,155   | 3,467   | 1,042  | 1,217  | 13,882  | (383)      | 13,498  |

(注) 1. 事業区分の方法は、製品の種類の類似性を考慮して行っております。

## 2. 各事業区分の主要製品

製粉...小麦粉、ふすま

食品...プレミックス、家庭用小麦粉、パスタ、パスタソース、冷凍食品、チルド食品

飼料...配合飼料、ペットフード

その他...医薬品、設備工事、荷役・保管、メッシュクロス

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度95,844百万円、当連結会計年度69,806百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)及び投資有価証券であります。

## (2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため記載しておりません。

## (3) 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため記載しておりません。

## 有価証券

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

|                      | 前連結会計年度        |       |     | 当連結会計年度        |       |     |
|----------------------|----------------|-------|-----|----------------|-------|-----|
|                      | 平成14年3月31日現在   |       |     | 平成15年3月31日現在   |       |     |
|                      | 連結貸借対照表<br>計上額 | 時 価   | 差 額 | 連結貸借対照表<br>計上額 | 時 価   | 差 額 |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの  |                |       |     |                |       |     |
| 国債・地方債等              | 5,415          | 5,424 | 9   | 2,419          | 2,421 | 1   |
| 社 債                  | 674            | 682   | 8   | 775            | 787   | 11  |
| そ の 他                | -              | -     | -   | -              | -     | -   |
| 小 計                  | 6,089          | 6,106 | 17  | 3,195          | 3,208 | 12  |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの |                |       |     |                |       |     |
| 国債・地方債等              | -              | -     | -   | -              | -     | -   |
| 社 債                  | 1,105          | 1,099 | 5   | -              | -     | -   |
| そ の 他                | 399            | 399   | 0   | -              | -     | -   |
| 小 計                  | 1,504          | 1,499 | 5   | -              | -     | -   |
| 合 計                  | 7,594          | 7,605 | 11  | 3,195          | 3,208 | 12  |

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

|                        | 前連結会計年度      |                |        | 当連結会計年度      |                |        |
|------------------------|--------------|----------------|--------|--------------|----------------|--------|
|                        | 平成14年3月31日現在 |                |        | 平成15年3月31日現在 |                |        |
|                        | 取得原価         | 連結貸借対照表<br>計上額 | 差 額    | 取得原価         | 連結貸借対照表<br>計上額 | 差 額    |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  |              |                |        |              |                |        |
| 株 式                    | 10,236       | 51,089         | 40,852 | 7,088        | 32,096         | 25,008 |
| 債 券                    |              |                |        |              |                |        |
| 国債・地方債等                | -            | -              | -      | -            | -              | -      |
| 社 債                    | 850          | 1,186          | 336    | -            | -              | -      |
| そ の 他                  | -            | -              | -      | -            | -              | -      |
| その他                    | -            | -              | -      | -            | -              | -      |
| 小 計                    | 11,086       | 52,275         | 41,189 | 7,088        | 32,096         | 25,008 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの |              |                |        |              |                |        |
| 株 式                    | 881          | 697            | 183    | 925          | 783            | 142    |
| 債 券                    |              |                |        |              |                |        |
| 国債・地方債等                | -            | -              | -      | 21,999       | 21,999         | -      |
| 社 債                    | 1,013        | 921            | 91     | 1,013        | 962            | 50     |
| そ の 他                  | -            | -              | -      | -            | -              | -      |
| その他                    | -            | -              | -      | -            | -              | -      |
| 小 計                    | 1,894        | 1,619          | 275    | 23,938       | 23,745         | 193    |
| 合 計                    | 12,981       | 53,895         | 40,913 | 31,026       | 55,842         | 24,815 |

## 3. 売却したその他有価証券

(単位：百万円)

| 前連結会計年度              |         |         | 当連結会計年度              |         |         |
|----------------------|---------|---------|----------------------|---------|---------|
| 平成13年4月1日～平成14年3月31日 |         |         | 平成14年4月1日～平成15年3月31日 |         |         |
| 売却額                  | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 | 売却額                  | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
| 7,794                | 4,694   | -       | 5,912                | 2,453   | -       |

## 4. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

|                                 | 前連結会計年度      |  | 当連結会計年度      |  |
|---------------------------------|--------------|--|--------------|--|
|                                 | 平成14年3月31日現在 |  | 平成15年3月31日現在 |  |
|                                 | 連結貸借対照表計上額   |  | 連結貸借対照表計上額   |  |
| その他有価証券<br>非上場株式<br>(店頭売買株式を除く) | 3,167        |  | 4,608        |  |

## 5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

|         | 前連結会計年度      |         | 当連結会計年度      |         |
|---------|--------------|---------|--------------|---------|
|         | 平成14年3月31日現在 |         | 平成15年3月31日現在 |         |
|         | 1年以内         | 1年超5年以内 | 1年以内         | 1年超5年以内 |
| 債券      |              |         |              |         |
| 国債・地方債等 | 3,000        | 2,420   | 24,220       | 200     |
| 社債      | 1,181        | 2,783   | 270          | 1,513   |
| その他     | 400          | -       | -            | -       |
| 合計      | 4,581        | 5,203   | 24,490       | 1,713   |



## 税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当連結会計年度  
(平成15年3月31日現在)

|              |           |
|--------------|-----------|
| 繰延税金資産       |           |
| 退職給付引当金      | 7,439 百万円 |
| 賞与引当金        | 1,373     |
| 投資有価証券等      | 973       |
| 未払販売奨励金      | 945       |
| 固定資産未実現損益    | 906       |
| 未払事業税        | 482       |
| 修繕引当金        | 419       |
| 減価償却費        | 326       |
| その他          | 2,513     |
| 繰延税金資産小計     | 15,379    |
| 繰延税金負債との相殺   | 6,626     |
| 繰延税金資産の純額    | 8,753     |
| 評価性引当額       | 21        |
| 繰延税金資産合計     | 8,731     |
| 繰延税金負債       |           |
| その他有価証券評価差額金 | 10,068    |
| 固定資産圧縮積立金    | 2,306     |
| その他          | 621       |
| 繰延税金負債小計     | 12,997    |
| 繰延税金資産との相殺   | 6,626     |
| 繰延税金負債の純額    | 6,370     |

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正（平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入）に伴い、当連結会計年度末における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものには改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものには改正後の税率を適用しております。この税率の変更により、当連結会計年度末の繰延税金負債（繰延税金資産の金額を控除した金額）が130百万円減少し、当期に費用計上された法人税等調整額が169百万円増加しております。

## 退職給付

## 1. 採用している退職給付制度の概要

親会社及び国内連結子会社は、主として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、親会社及び一部の国内連結子会社は退職給付信託を設定しております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

## 2. 退職給付債務に関する事項

|                     | 前連結会計年度<br>(14.3.31) | 当連結会計年度<br>(15.3.31) |
|---------------------|----------------------|----------------------|
| (イ)退職給付債務           | 48,159百万円            | 49,460百万円            |
| (ロ)年金資産             | 26,204               | 27,071               |
| (ハ)未積立退職給付債務(イ)+(ロ) | 21,954               | 22,388               |
| (ニ)未認識数理計算上の差異      | 6,705                | 7,782                |
| (ホ)退職給付引当金(ハ)+(ニ)   | 15,249               | 14,605               |

(注)一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

|                              | 前連結会計年度<br>(13.4.1~14.3.31) | 当連結会計年度<br>(14.4.1~15.3.31) |
|------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| (イ)勤務費用                      | 1,732百万円                    | 1,764百万円                    |
| (ロ)利息費用                      | 1,356                       | 1,354                       |
| (ハ)期待運用収益                    | 843                         | 760                         |
| (ニ)数理計算上の差異の費用処理額            | 161                         | 301                         |
| (ホ)退職給付信託臨時損失(注2)            | 1,304                       | 2,942                       |
| (ハ)退職給付費用(イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)+(ホ) | 3,711                       | 5,603                       |

(注)1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(イ)勤務費用に計上しております。

2 退職給付信託財産のうち、時価が急激に下落した株式について、その一部を信託財産の価値維持の観点から売却した結果、損失が確定いたしました。当該損失は将来に繰延べても株価上昇等による相殺効果が期待できないことから、他の数理計算上の差異と同様に平均残存勤務年数で償却した場合、財務諸表が会社の財政状態、経営成績を適切に反映しないと判断したため、当該損失部分については臨時的に当期の「退職給付信託臨時損失」として特別損失に計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

|                      | 前連結会計年度<br>(13.4.1~14.3.31) | 当連結会計年度<br>(14.4.1~15.3.31) |
|----------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| (イ)退職給付見込額の期間配分方法    | 期間定額基準                      | 期間定額基準                      |
| (ロ)割引率               | 主として3.0%                    | 2.5%(注)                     |
| (ハ)期待運用収益率           | 3.0%                        | 3.0%                        |
| (ニ)数理計算上の差異の処理年数(注2) | 主として15年                     | 主として15年                     |

(注)1 当連結会計年度の期首時点において適用した割引率は主として3.0%であります。

2 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

## 1 株当たり情報

| 前連結会計年度<br>(13.4.1～14.3.31)                                                                                                                              |         | 当連結会計年度<br>(14.4.1～15.3.31) |         |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|-----------------------------|---------|
| 1株当たり純資産額                                                                                                                                                | 904円15銭 | 1株当たり純資産額                   | 904円80銭 |
| 1株当たり当期純利益                                                                                                                                               | 38円40銭  | 1株当たり当期純利益                  | 44円29銭  |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益                                                                                                                                    | 37円93銭  | 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益       | 43円75銭  |
| 当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第2号 平成14年9月25日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第4号 平成14年9月25日)を適用しております。この適用による影響は軽微であります。 |         |                             |         |

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

| 項 目                                                  | 前連結会計年度<br>(13.4.1～14.3.31) | 当連結会計年度<br>(14.4.1～15.3.31)                                                                                   |
|------------------------------------------------------|-----------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 損益計算書上の当期純利益(百万円)                                    | -                           | 10,575                                                                                                        |
| 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)                              |                             |                                                                                                               |
| 取締役賞与金                                               | -                           | 109                                                                                                           |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円)                                    | -                           | 10,465                                                                                                        |
| 普通株式の期中平均株式数(株)                                      | -                           | 236,294,071                                                                                                   |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた<br>当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)    |                             |                                                                                                               |
| 支払利息(税額相当額控除後)                                       | -                           | 57                                                                                                            |
| その他                                                  | -                           | 14                                                                                                            |
| 当期純利益調整額(百万円)                                        | -                           | 71                                                                                                            |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた<br>普通株式増加数の主要な内訳(株)       |                             |                                                                                                               |
| 転換社債                                                 | -                           | 4,575,021                                                                                                     |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり<br>当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | -                           | <ul style="list-style-type: none"> <li>・新株予約権1種類<br/>(新株予約権の数250個)</li> <li>・関連会社の発行する<br/>転換社債2銘柄</li> </ul> |

## 関連当事者との取引

記載すべき重要な取引はありません。

## リース取引及びデリバティブ取引

証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 前連結会計年度<br>(13. 4. 1 ~ 14. 3.31) | 当連結会計年度<br>(14. 4. 1 ~ 15. 3.31) | 増減率(%) |
|----------------|----------------------------------|----------------------------------|--------|
| 製粉             | 140,124                          | 139,546                          | 0.4    |
| 食品             | 74,032                           | 74,072                           | 0.1    |
| 飼料             | 35,528                           | 38,018                           | 7.0    |
| その他            | 13,531                           | 13,281                           | 1.8    |
| 合計             | 263,217                          | 264,919                          | 0.6    |

- (注) 1.金額は、期間中の平均販売価格等により算出しており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

重要な受注生産を行っておりませんので、記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 前連結会計年度<br>(13. 4. 1 ~ 14. 3.31) | 当連結会計年度<br>(14. 4. 1 ~ 15. 3.31) | 増減率(%) |
|----------------|----------------------------------|----------------------------------|--------|
| 製粉             | 152,321                          | 151,933                          | 0.3    |
| 食品             | 150,327                          | 153,662                          | 2.2    |
| 飼料             | 62,089                           | 65,921                           | 6.2    |
| その他            | 32,434                           | 30,795                           | 5.1    |
| 合計             | 397,173                          | 402,313                          | 1.3    |

- (注) 1.セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。